

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和3年度河川構造物関連技術の適用に関する検討業務
業 務 概 要	本業務は、関東地整の管理する河川の特性を踏まえ、樋門・樋管の基礎・耐震等の設計細目の体系化に必要な、技術基準類の抽出・関連付け等を整理し、現場の実態を踏まえた技術基準の体系化を検討し、今後の効果的・効率的な河川構造物の設計に資する技術基準の運用案作成を目的とするものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 若林 伸幸 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和3年 8月 4日
契 約 業 者 名	令和3年度河川構造物関連技術の適用に関する検討業務国土技術研究センター・建設技術研究所設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門三丁目12番1号
契 約 金 額	¥29,997,000円 (税込み)
予 定 価 格	¥29,997,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、関東地整の管理する河川の特性を踏まえ、樋門・樋管の基礎・耐震等の設計細目の体系化に必要な、技術基準類の抽出・関連付け等を整理し、現場の実態を踏まえた技術基準の体系化を検討し、今後の効果的・効率的な河川構造物の設計に資する技術基準の運用案作成を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「樋門・樋管に係る最新の技術基準を踏まえた運用案を体系的に整理する際の留意事項について」などを含めた技術提案を求め、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式により選定を行った。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和3年 8月 5日
履 行 期 間 (至)	令和4年 3月11日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。